



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 大森屋

上場取引所 東

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 信光

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,999	3.8	302	31.5	299	34.2	194	67.4
2022年9月期第2四半期	7,276		442		455		596	

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 239百万円 (58.2%) 2022年9月期第2四半期 572百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	38.67	
2022年9月期第2四半期	118.47	

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	15,749	11,417	72.5	2,269.13
2022年9月期	14,778	11,278	76.3	2,241.51

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 11,417百万円 2022年9月期 11,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		20.00	20.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年9月期の期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,180	0.1	340	38.3	350	39.9	220	67.7	43.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	5,098,096 株	2022年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	66,364 株	2022年9月期	66,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	5,031,732 株	2022年9月期2Q	5,031,732 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む中、経済活動は正常に向かい、景気は改善の動きが見られるものの、原材料およびエネルギー価格の高騰、物価上昇等、依然として不透明な状況が続きました。

世界情勢においてもウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ対策による景気への影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により外食需要が回復してきており、内食需要も安定した推移となりましたが、商品価格の値上げの不安感から消費者の堅実志向、節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は主要産地の有明海での記録的な不作による収穫量の大幅な減少から仕入価格が全国的に高騰しており、電力料や燃料、物流費の高騰など製造コストも大幅な増加となりました。また、相次ぐ値上げによる消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向も高まり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,999百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面におきましては、原材料費および経費の増加により、営業利益は302百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は299百万円（前年同期比34.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、売上高は2,906百万円（前年同期比6.4%減）となり、進物品につきましては、売上高は310百万円（前年同期比0.6%増）となりました。ふりかけ等につきましては、「緑黄野菜ふりかけ・小魚ふりかけ」等のふりかけ製品は好調に推移しましたが新製品が苦戦を強いられ、売上高は1,072百万円（前年同期比4.9%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等の需要は回復傾向にあるものの、売上高は2,658百万円（前年同期比1.1%減）となりました。その他につきましては、売上高は50百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて971百万円増加し、15,749百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて948百万円増加し、12,600百万円となりました。これは棚卸資産が2,467百万円、その他（流動資産）が265百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が1,681百万円、受取手形及び売掛金が103百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、3,149百万円となりました。これは主に、投資有価証券が61百万円増加したこと、繰延税金資産が36百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて873百万円増加し、3,590百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,275百万円増加したこと、未払金が165百万円、未払法人税等が150百万円、その他（流動負債）が72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、742百万円となりました。これは長期借入金が32百万

円、退職給付に係る負債が7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、11,417百万円となりました。これは主に、利益剰余金が93百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,681百万円減少し、1,501百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,741百万円(前年同期は797百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益299百万円(前年同期は872百万円)、減価償却費100百万円(前年同期は108百万円)、売上債権の減少102百万円(前年同期は86百万円の増加)、仕入債務の増加27百万円(前年同期は45百万円の増加)があった一方、棚卸資産の増加2,472百万円(前年同期は909百万円の増加)、法人税等の支払額232百万円(前年同期は124百万円の支払)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円(前年同期は431百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74百万円(前年同期は13百万円の支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,143百万円(前年同期は268百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,300百万円(前年同期は400百万円の収入)、長期借入金の返済による支出56百万円(前年同期は56百万円の支出)、配当金の支払額99百万円(前年同期は75百万円の支出)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2022年11月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は、適時適切に開示させていただく予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,760	1,501,425
受取手形及び売掛金	2,912,430	2,808,646
棚卸資産	5,471,240	7,938,716
その他	85,591	351,368
流動資産合計	11,652,023	12,600,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,067,094	3,068,694
減価償却累計額	△1,730,000	△1,765,626
建物及び構築物(純額)	1,337,094	1,303,067
機械装置及び運搬具	2,572,828	2,618,990
減価償却累計額	△2,113,596	△2,151,095
機械装置及び運搬具(純額)	459,231	467,894
土地	696,871	696,871
建設仮勘定	3,850	30,800
その他	109,485	92,653
減価償却累計額	△88,177	△74,894
その他(純額)	21,307	17,758
有形固定資産合計	2,518,355	2,516,393
無形固定資産	33,757	34,385
投資その他の資産		
投資有価証券	403,732	464,858
繰延税金資産	136,583	99,827
その他	36,082	36,642
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	573,897	598,828
固定資産合計	3,126,010	3,149,607
資産合計	14,778,033	15,749,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,578	904,194
短期借入金	109,263	1,385,063
未払金	475,938	310,674
返金負債	707,598	687,406
未払法人税等	252,500	102,000
賞与引当金	108,900	88,443
その他	185,165	112,270
流動負債合計	2,716,943	3,590,052
固定負債		
長期借入金	325,442	293,344
長期未払金	40,408	39,595
退職給付に係る負債	416,543	409,098
固定負債合計	782,394	742,038
負債合計	3,499,337	4,332,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	9,406,599	9,500,547
自己株式	△57,125	△57,125
株主資本合計	11,207,685	11,301,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,850	159,185
為替換算調整勘定	4,427	5,360
退職給付に係る調整累計額	△52,267	△48,505
その他の包括利益累計額合計	71,010	116,039
純資産合計	11,278,695	11,417,673
負債純資産合計	14,778,033	15,749,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	7,276,125	6,999,485
売上原価	5,840,713	5,754,610
売上総利益	1,435,411	1,244,874
販売費及び一般管理費	993,254	942,105
営業利益	442,156	302,769
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	3,286	3,112
為替差益	9,165	—
助成金収入	864	1,188
その他	611	518
営業外収益合計	13,946	4,842
営業外費用		
支払利息	783	978
為替差損	—	6,835
その他	65	46
営業外費用合計	849	7,860
経常利益	455,253	299,751
特別利益		
固定資産売却益	417,231	—
特別利益合計	417,231	—
特別損失		
固定資産除却損	142	0
特別損失合計	142	0
税金等調整前四半期純利益	872,342	299,751
法人税、住民税及び事業税	274,123	87,856
法人税等調整額	2,127	17,311
法人税等合計	276,251	105,168
四半期純利益	596,091	194,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,091	194,582

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	596,091	194,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,904	40,335
為替換算調整勘定	693	932
退職給付に係る調整額	3,889	3,762
その他の包括利益合計	△23,321	45,029
四半期包括利益	572,769	239,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,769	239,612
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	872,342	299,751
減価償却費	108,874	100,458
受取利息及び受取配当金	△3,304	△3,135
支払利息	783	978
有形固定資産売却損益(△は益)	△417,231	—
固定資産除却損	142	0
為替差損益(△は益)	△9,165	6,835
売上債権の増減額(△は増加)	△86,762	102,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	△909,249	△2,472,153
仕入債務の増減額(△は減少)	45,784	27,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,205	△21,024
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,016	△7,445
その他	△263,205	△545,255
小計	△675,213	△2,510,747
利息及び配当金の受取額	3,304	3,135
利息の支払額	△873	△1,321
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△124,787	△232,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△797,570	△2,741,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,095	△74,119
有形固定資産の売却による収入	454,250	—
無形固定資産の取得による支出	△2,993	—
投資有価証券の取得による支出	△3,392	△3,005
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	204	99
その他	△3,360	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,612	△77,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△56,298	△56,298
配当金の支払額	△75,185	△99,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,516	1,143,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,889	△5,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,551	△1,681,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,356	3,182,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,709,804	1,501,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。